【本資料は、2023 年7月28日付で発表された Standard Chartered PLC Half Year Report 2023 (一部抜粋)の日本語参考訳です。】

スタンダードチャータードPLC－2023年度上半期および第2四半期の業績

別段の注記がない限り、すべての数字は特別要因調整後ベースで表示されており、比較の対象は 2022 年度で報告通貨ベースとしています。

ビル・ウィンターズ グループ最高経営責任者

「当行グループは 2023 年度上半期に前年同期比 18%の増収、特別要因調整後の税引前利益は同 29%増益の 33 億ドルと、非常に好調な業績を達成いたしました。高い収益性、潤沢な流動性、盤石な資本基盤が維持されていることから、本日新たに株式の買戻しを発表し、これにより、株主の皆様にさらに 10 億ドルを還元する運びとなりました。また今後の事業動向に対する明るい見通しを反映して、収益、収益と費用の伸び率の差、有形資本利益率(RoTE)などに関する 2023 年のガイダンスを更新し、RoTE は通年で 10%を達成できると予想しています。」

23 年度第 2 四半期の業績の概要 (別段の注記がない限り、比較の対象は 2022 年度第 2 四半期)

- 有形資本利益率(RoTE)は、前年同期から4ポイント上昇して12.1%に達しました。
- 収益は20%増収の46億ドルとなり、為替変動の影響を除いたベースでは24%の増収となりました。
  - 為替変動の影響を除いたベースで、純金利収入は33%増収の24億ドル、その他の収入は15%増収の21億ドルとなりました。
  - 純資金利ざや(NIM)は、金利上昇により6bps拡大、ヘッジのローリングオフにより4bps拡大し、債務と資産の構成によるマイナスの影響により2bps縮小した結果、23年3月31日時点から8bps拡大し、1.71%となりました。当座・普通預金から定期預金への移行と預金ベータによるNIMへの影響は予想の範囲内にとどまっています。
  - 為替変動の影響を除いたベースで、ファイナンシャルマーケッツは記録的な15%の増収、22年第2四半期における債務の時価評価 (MTM)による一過性の収益(1億2,200万ドル)を考慮しなければ27%の増収となりました。
  - 5四半期連続で前年同期比減少していたウェルスマネジメントの収益は増加に転じ、為替変動の影響を除いたベースでは10%の増収となりました。
- 費用は前年同期比11%増の28億ドル、為替変動の影響を除いたベースでは14%の増加となりました。
  - 物価の上昇、ビジネスの成長、業績連動型報酬の段階的な計上が費用の増加の原因となりました。
  - 収益の伸び率は費用の増加率を10%上回りました。
- 信用減損は前年同期比8,000万ドル増加して1億4,600万ドルとなりました(うち8,400万ドルは中国の商業用不動産セクターに対する減損費用)。
- 顧客向け貸付金その他の金銭債権は23年3月31日から100億ドル(3%)減少して2,900億ドル、特別要因調整後ベースでは安定的に推移しました。
- 顧客預金の残高は23年3月31日から70億ドル(2%)増加して4,700億ドル、為替変動の影響を除いたベースでは110億ドル(2%)の増加となりました。
- リスク・アセット(RWA)は23年3月31日から20億ドル減少して2,490億ドルとなりました。
- 特別要因調整後の税引前利益は、為替変動の影響を除いたベースでは32%増益の16億ドルとなりました。

23 年度上半期の業績の概要 (別段の注記がない限り、比較の対象は 2022 年度上半期)

- 有形資本利益率(RoTE)は、前年同期から3ポイント上昇して12.0%に達しました。
- 収益は14%増収の90億ドルとなり、為替変動の影響を除いたベースでは18%の増収を実現しました。
  - 純金利収入は35%増収の48億ドル、その他の収入は4%増収の42億ドルとなりました。
  - 純資金利ざや(NIM)は前年同期から35bps拡大し、23年度上半期の平均は1.67%となりました。
  - ファイナンシャルマーケッツはマクロとクレジットのトレーディングにおいて記録的な利益を計上し4%の増収、22年度上半期における債務のMTMによる一過性の収益(2億1,600万ドル)を考慮しなければ13%の増収となりました。
  - ウェルスマネジメントの収益は、中国経済の再開を受けた良好な景気先行指標に支えられて5%の増収となりました。

- 費用は前年同期比8%増の55億ドル、為替変動の影響を除いたベースでは12%の増加となりました。
  - 物価の上昇、ビジネスの成長、ターゲットを絞った投資が、一部は生産性の向上によって相殺されたものの、費用の増加の原因となりました。
  - 収益の伸び率は費用の増加率を6%上回りました。費用対収益率は3ポイント上昇して61%となりました。

- 信用減損は前年同期より9,200万ドル減少して1億7,200万ドルとなりました。
  - 中国の商業用不動産セクターに対して8,200万ドル、コンシューマー／プライベート／ビジネスバンキング部門（CPBB）において1億800万ドルが計上された一方、ソブリンエクスポージャーに関連してネットで2,100万ドルが戻し入れられました。
  - 信用損失率は11bps（22年度上半期は15bps）、ハイリスク資産は22年12月31日から10億ドル減少して89億ドルとなりました。

- 特別要因調整後の税引前利益は、為替変動の影響を除いたベースで29%増益の33億ドルと、2015年以来最高の水準に達しました。
- 税金は9億ドル、特別要因調整後の実効税率は3ポイント上昇の28%となりました。
- 当行グループのバランスシートは依然として健全で流動性が高く、十分に分散されています。
  - 顧客向け貸付金その他の金銭債権は22年12月31日から210億ドル(7%)減少して2,900億ドルとなり、特別要因調整後ベースでは安定的に推移しました。
  - 顧客預金の残高は22年12月31日から80億ドル(2%)増加して4,700億ドル、為替変動の影響を除いたベースでは110億ドル(2%)の増加となりました。
  - 流動性カバレッジ・レシオは164%へ上昇しました（22年12月31日時点では147%）.
  - 預貸率は53.6%となっています(22年12月31日時点では57.4%)。
- リスク・アセット(RWA)は22年12月31日から40億ドル増加し、2,490億ドルとなりました。
  - 信用リスク・アセットはおおむね横ばいとなりました。最適化と効率化の取組みによって70億ドル、為替変動の影響によって30億ドル減少しましたが、資産の増加および構成の変化によって80億ドル、デリバティブによって10億ドル増加したため、減少分は一部相殺されました。
  - 市場リスク・アセットは30億ドル増加、オペレーショナルリスク・アセットは10億ドル増加しました。
- 当行グループは引き続き盤石な自己資本を有しています。
  - 普通株式等Tier 1比率(CET1比率)は14.0%と、目標レンジである13-14%の上限に近い水準にあります(22年12月31日時点でも14.0%)。
  - 中間普通配当は50%引き上げられ、1株当たり6セントとなりました(総額で1億6,800万ドル)。
  - 既存のプログラムと並行して即時に実施される10億ドルの新たな株式買戻しによって、CET1比率は40bps程度低下する見通しです。
- 特別要因調整後ベースの1株当たり利益(EPS)は16.4セント(28%)増加して75.0セント、法定ベースのEPSは22%増加して75.6セントになりました。

23 年度上半期の戦略的アクションの進捗状況（別段の記載がない場合）

- 法人営業・コマーシャルバンキング部門(CCIB)におけるリターンの向上：リスク・アセット対比収益率は、6.5%の目標をおいた2024年に先立って8.0%に達しました。22年年初来、最適化の取組みを通じて200億ドルのリスク・アセット(RWA)が削減されました。
- コンシューマー/プライベート/ビジネスバンキング部門(CPBB)における収益性の転換：費用収益比率は前年同期から14ポイント改善して58%となり、2024年の目標60%を達成できる軌道に乗っています。22年年初来の総費用削減額は3億ドルに達しました。
- 中国における機会の獲得：中国のオンショアおよびオフショア事業の税引前利益は7億ドルと、前年同期の4倍を超える増益となりました。
- オペレーションのレバレッジの創出：生産性の向上により22年年初以来総額6億ドルの費用を削減、費用収益比率は3ポイント改善して61%となりました。
- 潤沢な株主還元：本日10億ドルの株式買戻しプログラムが発表され、22年年初以来発表された株主還元額は総額39億ドルに達しました。

23年度上半期のその他のハイライト（別段の記載がない場合）

- ベンチャー：MoxとTrustの2行のデジタルバンクの設立以来、両行を通じて100万件を超える顧客を獲得しました。また、SC Venturesで育てられたビジネスの売却案件第1号であるCardsPalの売却が完了しました。
- サステナビリティ：当行グループは2023年5月に石油とガスの排出量の絶対目標を発表しました。サステナブル・ファイナンスのフランチャイズは成長を続け、収益は前年同期比37%の増加、資産は22年12月31日以来8%増加しています。
- 市場からの撤退：当行グループはアフリカと中東地域でリソースを再配分する旨の発表を行った後、7市場のビジネスを売却する内容の拘束力のある契約を締結しました。

見通し

5つの戦略的アクションの進捗によってポジティブなモメンタムが支えられ、当行グループは2023年の好調なスタートを切りました。当行グループが拠点を置く市場は欧米市場よりも早いペースで成長すると予想されており、当行グループは2023年のガイダンスを以下のように上方修正します。

- 為替変動の影響を除いたベースで、収益は12-14%のレンジで増加する見通しです。
- 通年の平均純資金利ざや(NIM)は170bps前後になると予想します。
- 下半期（23年6月30日から）の資産の増加率(%)は一桁台の前半になると考えます。
- 通年のリスク・アセット(RWA)の増加率(%)も一桁台の前半になるでしょう。
- 英国銀行税と為替変動の影響を除いたベースでは、収益の伸び率は費用の増加率を4%程度上回るでしょう。
- 通年の信用損失率は17-25bpsのレンジ内になるとみています。
- 当行グループはCET1比率を13-14%の目標レンジ内に維持しながら、ダイナミックにビジネスを展開していきます。
- 有形資本利益率(RoTE) は10%を目指します。

他の通貨を指すと明記されている場合を除き、本資料内の「ドル」という語または「$」の記号は米国ドルを指し、「セント」という語または「c」の記号は 1 ドルの 1/100 を意味します。

本資料に記載する情報は監査を受けていません。

本資料内で文脈上別段の解釈が必要な場合を除き、「中国」は中華人民共和国を指し、本資料においてのみ、香港特別行政区(香港)、マカオ特別行政区(マカオ)および台湾は含まれません。「韓国」は大韓民国を指し、「アジア」にはオーストラリア、バングラデシュ、ブルネイ、カンボジア、中国、香港、インド、インドネシア、日本、韓国、ラオス、マカオ、マレーシア、ミャンマー、ネパール、フィリピン、シンガポー ル、スリランカ、台湾、タイ、ベトナムが含まれ、「アフリカ·中東(AME)」には、アンゴラ、バーレーン、ボツワナ、カメルーン、コートジボワール、エジプト、ガンビア、ガーナ、イラク、ヨルダン、ケニヤ、レバノン、モーリシャス、ナイジェリア、オマーン、 パキスタン、カタール、サウジアラビア、シエラレオネ、南アフリカ、タンザニア、アラブ首長国連邦(UAE)、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエが含まれます。また「ヨーロッパ·米州(EA)」には、アルゼンチン、ブラジル、コロンビア、フォークランド諸島、フランス、ドイツ、アイルランド、ジャージー、ポーランド、スウェーデン、トルコ、英国、米国が含まれます。本資料内の表において、空欄は数値が開示されていないこと、ダッシュは数値がゼロであること、「nm」は数値が僅少であることを示します。

スタンダードチャータード PLC はイングランドおよびウェールズにおいて設立された有限責任会社であり、ロンドンに本社を置きます。当行グループの本社は、ガバナンスおよび規制基準に関する助言を提供しています。スタンダードチャータード PLC の株式の銘柄コードは HKSE 02888 および LSE STAN.LN です。

【参考訳に関するご留意事項】

この資料は、スタンダードチャータード銀行東京支店(以下、「当行」と言います。)が、お客様の便宜のために、英語その他の言語の情報を日本語に翻訳し、提供させていただいております。従いまして、当行は、この資料に記載された情報につきまして、独自の検証を行っておりません。専門用語のみならず、翻訳の正確性も保証しておりません。英文資料が正文であり、英文資料と翻訳との間で齟齬がある場合には、英文資料が全てにおいて優先します。

損益計算書

	23年度 上半期 (百万ドル)	22年度 上半期 (百万ドル)	増減[1] (%)
特別要因調整後ベースの業績[2]			
営業収益	**8,951**	7,859	14
営業費用	**(5,504)**	(5,096)	(8)
信用減損	**(172)**	(264)	35
その他減損費用	**(63)**	(1)	nm[8]
関連会社利益	**94**	153	(39)
税引前利益	**3,306**	2,651	25
普通株主に帰すべき利益[3]	**2,128**	1,766	20
普通株主有形資本利益率 (%)	**12.0**	9.3	270bps
費用収益比率 (%) (銀行税を除く) (%)	**61.5**	64.9	345bps
法定ベースの業績			
営業収益	**9,127**	8,225	11
営業費用	**(5,668)**	(5,328)	(6)
信用減損	**(161)**	(263)	39
その他の減損費用	**(77)**	(15)	nm[8]
関連会社利益	**102**	153	(33)
税引前利益	**3,323**	2,772	20
税金	**(938)**	(684)	(37)
当期利益	**2,385**	2,088	14
親会社株主に帰すべき利益	**2,388**	2,089	14
普通株主に帰すべき利益[3]	**2,145**	1,873	15
普通株主有形資本利益率 (%)	**11.9**	9.9	200bps
費用収益比率(%)	**62.1**	64.8	270bps
純資金利ざや(%) (調整後)[7]	**1.67**	1.32	35bps

	23年 6月30日 (百万ドル)	22年 12月31日 (百万ドル)	増減[1] (%)
バランスシートと資本			
総資産	**838,711**	819,922	2
総資本	**49,681**	50,016	(1)
普通株主に帰すべき平均有形株主資本[3]	**36,422**	37,186	(2)
顧客向け貸付金その他の金銭債権	**290,137**	310,647	(7)
顧客口座	**469,567**	461,677	2
リスク・アセット	**249,117**	244,711	2
総自己資本	**52,669**	53,151	(1)
総自己資本比率 (%)	**21.1**	21.7	(60)bps
普通株式等 Tier 1	**34,896**	34,157	2
普通株式等 Tier 1 比率 (%)	**14.0**	14.0	–
預貸率 (%)[4]	**53.6**	57.4	(380)bps
流動性カバレッジ率 (%)	**164**	147	1,700bps
レバレッジ率 (%)	**4.8**	4.8	–

	セント	セント	増減[1]
普通株式1株当たりの情報			
1 株当たり利益－特別要因調整後ベース[5]	**75.0**	58.6	16.4
－法定ベース[5]	**75.6**	62.1	13.5
1 株当たり純資産額[6]	**1,513**	1,453	60
1 株当たり純有形固定資産額[6]	**1,302**	1,249	53
期末時点の普通株式数(百万株)	**2,797**	2,867	(2)

1 資産、債務、リスク・アセット以外については、「増減」は改善/(悪化)を示します。総自己資本比率(%)、普通株式等Tier 1比率(%)、純資金利ざや(%)、預貸率(%)、流動性カバレッジ率(%)、レバレッジ率(%)、費用収益比率(%)、普通株主有形資本利益率(%)については、増減は増減率ではなく、二時点間のパーセンテージ・ポイントの差で示されています。1株当たり利益、1株当たり純資産額、1株当たり純有形固定資産額については、増減は増減率ではなく、二時点間のセントの差で示されています。
2 2022年の該当期間における特別要因調整後ベースの業績は、(i) アフリカ・中東地域における撤退した市場とビジネス、(ii) 航空機ファイナンス、(ii) 債務評価調整(DVA)を除いて修正されています。法定ベースの業績については変更はありません。
3 「普通株主に帰すべき利益」は、非累積償還優先株および株式に分類されるその他 Tier1(AT1)資本証券の保有者に対する支払配当を控除した後の数値です。
4 本比率の算出にあたっては、顧客向け貸付金その他の金銭債権の総額には、リバース・レポ契約等担保付貸出金、およびストレス時に返済可能と確認された、中央銀行に保有された承認済みの残高を含んでおらず、一方で、損益を通じて公正価値(FVTPL)で保有される顧客向け貸付金その他の金銭債権は含んでいます。総顧客口座数は、FVTPLで保有される顧客口座を含んでいます。
5 特別要因調整後ベースまたは法定ベースの利益を基本的加重平均株式数で割った数値です。前期の数値は22年度上半期の数値です。
6 期末時点の純資産額、純有形固定資産額および株式数により算出した数値です。
7 「純資金利ざや」は調整後の純金利収入を平均利付資産で割り、年率換算した数値です。
8 僅少

補足財務情報

顧客セグメント別の特別要因調整後の業績

23年度上半期	法人営業・コマーシャルバンキング部門 (百万ドル)	コンシューマー/プライベート/ビジネスバンキング部門 (百万ドル)	ベンチャー部門 (百万ドル)	その他 (百万ドル)	合計 (百万ドル)
営業収益	**5,823**	**3,556**	**89**	**(517)**	**8,951**
外部収益	**4,569**	**2,154**	**89**	**2,139**	**8,951**
セグメント間収益	**1,254**	**1,402**	**–**	**(2,656)**	**–**
営業費用	**(2,818)**	**(2,075)**	**(211)**	**(400)**	**(5,504)**
クレジットコスト・税引前営業利益/(損失)	**3,005**	**1,481**	**(122)**	**(917)**	**3,447**
信用減損	**(69)**	**(108)**	**(23)**	**28**	**(172)**
その他減損費用	**(21)**	**–**	**–**	**(42)**	**(63)**
関連会社利益	**–**	**–**	**(13)**	**107**	**94**
特別要因調整後の税引前利益/(損失)	**2,915**	**1,373**	**(158)**	**(824)**	**3,306**
再編関連コスト	**73**	**(16)**	**(1)**	**–**	**56**
DVA	**(39)**	**–**	**–**	**–**	**(39)**
法定ベースの税引前利益/(損失)	**2,949**	**1,357**	**(159)**	**(824)**	**3,323**
総資産	**401,001**	**129,660**	**3,076**	**304,974**	**838,711**
うち顧客向け貸付金その他の金銭債権[2]	**174,214**	**127,039**	**947**	**33,623**	**335,823**
顧客向け貸付金その他の金銭債権	**128,548**	**127,020**	**947**	**33,622**	**290,137**
損益を通じて公正価値(FVTPL)で保有される貸付金	**45,666**	**19**	**–**	**1**	**45,686**
総債務	**490,697**	**190,690**	**2,317**	**105,326**	**789,030**
うち顧客口座[2]	**333,584**	**185,741**	**2,072**	**8,394**	**529,791**
リスク・アセット	**147,258**	**50,664**	**1,925**	**49,270**	**249,117**
リスク・アセット対比収益率(%)	**8.0**	**14.1**	**13.0**	**(2.1)**	**7.3**
特別要因調整後の有形資本利益率(%)	**20.8**	**28.2**	**nm[3]**	**(25.6)**	**12.0**
費用収益比率(%)	**48.4**	**58.4**	**nm[3]**	**nm[3]**	**61.5**

22年度上半期[1]	法人営業・コマーシャルバンキング部門 (百万ドル)	コンシューマー/プライベート/ビジネスバンキング部門 (百万ドル)	ベンチャー部門 (百万ドル)	その他 (百万ドル)	合計 (百万ドル)
営業収益	4,569	2,845	5	440	7,859
外部収益	4,273	2,586	5	995	7,859
セグメント間収益	296	259	–	(555)	–
営業費用	(2,565)	(2,050)	(146)	(335)	(5,096)
クレジットコスト・税引前営業利益/(損失)	2,004	795	(141)	105	2,763
信用減損	(194)	(80)	(3)	13	(264)
その他減損費用	–	(1)	–	–	(1)
関連会社利益	–	–	(7)	160	153
特別要因調整後の税引前利益/(損失)	1,810	714	(151)	278	2,651
再編関連コスト	30	(17)	(1)	(11)	1
DVA	120	–	–	–	120
法定ベースの税引前利益/(損失)	1,960	697	(152)	267	2,772
総資産	427,483	134,979	1,371	272,084	835,917
うち顧客向け貸付金その他の金銭債権[2]	192,439	132,275	342	29,418	354,474
顧客向け貸付金その他の金銭債権	134,154	132,233	342	26,779	293,508
損益を通じて公正価値(FVTPL)で保有される貸付金	58,285	42	–	2,639	60,966
総債務	500,400	179,637	770	105,418	786,225
うち顧客口座[2]	321,517	175,747	689	9,058	507,011
リスク・アセット	154,177	52,518	1,043	47,344	255,082
リスク・アセット対比収益率(%)	5.7	10.7	2.0	1.7	5.9
特別要因調整後の有形資本利益率(%)	11.7	14.0	nm[3]	(0.4)	9.3
費用収益比率(%)	56.1	72.1	nm[3]	77.3	64.9

1 2022年度の該当期間における特別要因調整後ベースの業績は、(i) アフリカ・中東地域における撤退した市場とビジネス、(ii) 航空機ファイナンス、(ii) DVAを除いて修正されています。法定ベースの業績については変更はありません。
2 「顧客向け貸付金その他の関連債権」には損益を通じて公正価値(FVTPL)で保有されるものを含み、「顧客口座」には、FVTPLで保有されるものおよびレポ契約を含みます。
3 僅少

補足財務情報

地域別の特別要因調整後の業績

	23年度上半期				
	アジア (百万ドル)	アフリカ・中東 (百万ドル)	ヨーロッパ・米州 (百万ドル)	その他 (百万ドル)	合計 (百万ドル)
営業収益	**6,355**	**1,441**	**850**	**305**	**8,951**
営業費用	**(3,527)**	**(796)**	**(866)**	**(315)**	**(5,504)**
クレジットコスト・税引前営業利益/(損失)	**2,828**	**645**	**(16)**	**(10)**	**3,447**
信用減損	**(182)**	**9**	**(4)**	**5**	**(172)**
その他減損費用	**(2)**	**(1)**	**9**	**(69)**	**(63)**
関連会社利益	**105**	**–**	**–**	**(11)**	**94**
特別要因調整後の税引前利益/(損失)	**2,749**	**653**	**(11)**	**(85)**	**3,306**
再編関連コスト	**(22)**	**35**	**19**	**24**	**56**
DVA	**(22)**	**(3)**	**(14)**	**–**	**(39)**
法定ベースの税引前利益/(損失)	**2,705**	**685**	**(6)**	**(61)**	**3,323**
総資産	**500,118**	**50,716**	**278,561**	**9,316**	**838,711**
うち顧客向け貸付金その他の金銭債権[1]	**255,211**	**22,498**	**58,114**	**–**	**335,823**
顧客向け貸付金その他の金銭債権	**240,304**	**20,987**	**28,846**	**–**	**290,137**
損益を通じて公正価値(FVTPL)で保有される貸付金	**14,907**	**1,511**	**29,268**	**–**	**45,686**
総債務	**445,833**	**40,487**	**233,442**	**69,268**	**789,030**
うち顧客口座[1]	**353,487**	**30,922**	**145,382**	**–**	**529,791**
リスク・アセット	**155,410**	**41,068**	**48,787**	**3,852**	**249,117**
リスク・アセット対比収益率(%)[2]	**8.3**	**7.1**	**3.4**	**17.1**	**7.3**
特別要因調整後の有形資本利益率(%)[2]	**19.1**	**16.5**	**(0.3)**	**nm[5]**	**12.0**
費用収益比率(%)[3]	**55.5**	**55.2**	**101.9**	**nm[5]**	**61.5**

	22年度上半期[4]				
	アジア (百万ドル)	アフリカ・中東 (百万ドル)	ヨーロッパ・米州 (百万ドル)	その他 (百万ドル)	合計 (百万ドル)
営業収益	5,339	1,202	1,375	(57)	7,859
営業費用	(3,318)	(749)	(762)	(267)	(5,096)
クレジットコスト・税引前営業利益/(損失)	2,021	453	613	(324)	2,763
信用減損	(398)	99	31	4	(264)
その他減損費用	(3)	(1)	2	1	(1)
関連会社利益	156	–	–	(3)	153
特別要因調整後の税引前利益/(損失)	1,776	551	646	(322)	2,651
再編関連コスト	13	19	(12)	(19)	1
DVA	43	15	62	–	120
法定ベースの税引前利益/(損失)	1,832	585	696	(341)	2,772
総資産	477,485	57,859	291,264	9,309	835,917
うち顧客向け貸付金その他の金銭債権[1]	259,484	28,003	66,987	–	354,474
顧客向け貸付金その他の金銭債権	243,169	26,656	23,683	–	293,508
損益を通じて公正価値(FVTPL)で保有される貸付金[2]	16,315	1,347	43,304	–	60,966
総債務	431,424	42,672	243,877	68,252	786,225
うち顧客口座[1]	332,705	33,480	140,826	–	507,011
リスク・アセット	160,345	43,613	50,038	1,086	255,082
リスク・アセット対比収益率(%)[2]	6.4	5.3	5.4	(5.3)	5.9
特別要因調整後の有形資本利益率(%)[2]	11.3	12.4	13.3	nm[5]	9.3
費用収益比率(%)[3]	62.1	62.3	55.4	nm[5]	64.9

1 「顧客向け貸付金その他の関連債権」には損益を通じて公正価値(FVTPL)で保有されるものを含み、「顧客口座」には、FVTPLで保有されるものおよびレポ契約を含みます。
2 増減は増減率ではなく、二期間の間のベーシス・ポイント(bps)の差で示されています。
3 増減は増減率ではなく、二期間の間のパーセンテージ・ポイントの差で示されています。
4 2022年の該当期間における特別要因調整後ベースの業績は、(i) アフリカ・中東地域における撤退した市場とビジネス、(ii) 航空機ファイナンス、(ii) DVAを除いて修正されています。法定ベースの業績については変更はありません。
5 僅少